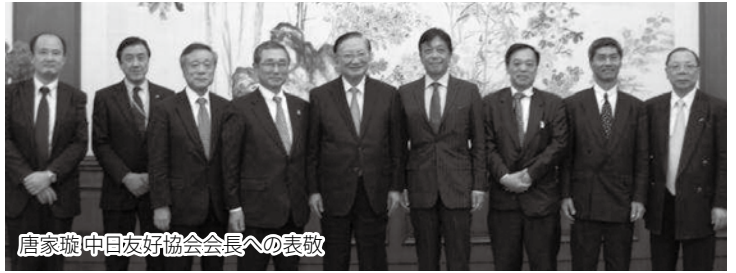
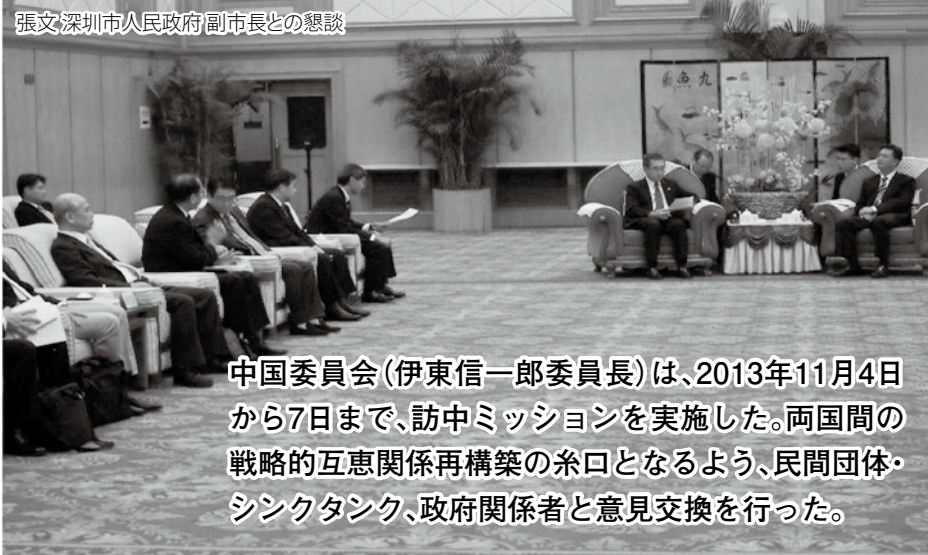


経済交流の促進で 戦略的互惠関係の 再構築の糸口に



唐家璇中日友好協会会長への表敬

張文 深圳市人民政府副市長との懇談



中国委員会(伊東信一郎委員長)は、2013年11月4日から7日まで、訪中ミッションを実施した。両国間の戦略的互惠関係再構築の糸口となるよう、民間団体・シンクタンク、政府関係者と意見交換を行った。

中国社会科学院日本研究所との会議



華為技術有限公司視察 任正非総裁との意見交換

今回のミッションは、次の二点に主眼を置いて、北京・広州・深圳の三都市を訪問した。

一つ目は、戦略的互惠関係の再構築に寄与するとの目標の下に、北京において民間団体・シンクタンクとの交流を行うこと、二つ目は、「中国における課題先進地域の現状を探る」とのテーマを設定し、広東省の現状を把握し、日中経済連携の可能性を探ることであった。

中日友好協会との面談では、日本の

経済界の果たす役割や両国の民間交流促進への強い期待を感じた。また、中国社会科学院との意見交換では、中国側が日本における過去の経済発展の経験に対し、強い関心を抱いていることが分かった。また、広東省の関係者は、同省が経済先進地域として産業を高度化させ、国内のライバルをリードする上において、日本と連携するメリットが大きいことを理解している様子を感じられた。これらの経験を基に、今後も中国委員会では、日中間の民間交流促

進への貢献、両国が連携すべき分野に関するさらなる研究等、問題意識・テーマを深めたい。

中国ミッション日程 (2013年11月4日～7日)

- 11月4日(月)
 - 【北京着】
 - 訪中ミッション結団式【長富宮飯店】
 - 在中国日本国大使館 木寺昌人 大使への表敬【大使公邸】
 - 中日友好協会 唐家璇 会長との懇談【釣魚台国賓館】
 - 11月5日(火)
 - 中国社会科学院日本研究所との会議【アジア太平洋研究所会議室】
 - 【広州着】
 - 在広州日本国総領事館 伊藤康一 総領事への表敬【花園飯店】
 - 11月6日(水)
 - 広東省人民政府発展研究センターとの会議【花園飯店】
 - ジェットロ広州事務所・広州日本商工会との懇談【潮皇食府(国貨店)】
 - 【深圳着】
 - 華為技術本社視察および任正非総裁との意見交換
 - 深圳市政府 張文副市長との懇談【五洲賓館】
 - 【7日 羽田/成田着】

団員名簿 (敬称略)

(敬称略・役職は開催当時)

団 長/伊東 信一郎 (中国委員会 委員長/ANA ホールディングス 取締役社長)

副団長/上原 忠春 (中国委員会 副委員長/東京海上ホールディングス 常務執行役員)

齋藤 一志 (中国委員会 副委員長/三井不動産 取締役 専務執行役員)

船津 康次 (中国委員会 副委員長/トランスコスモス 取締役会長兼CEO)

古川 令治 (中国委員会 副委員長/マーチャント・バンカーズ 取締役社長)

団 員/飯塚 洋一(バリューコマース 取締役社長執行役員最高経営責任者)、上島 健史(みらい証券 取締役社長)、薄井 充裕(日本政策投資銀行 設備投資研究所長)、尾崎 弘之(パワーソリューションズ 取締役)、島田 俊夫(シーエーシー 取締役会長)、多田 雅之(アルファパーチェス 取締役社長兼CEO)、團 宏明(NTT都市開発)、中野 宏信(シティック・キャピタル・パートナーズ・ジャパン・リミテッド 日本代表兼シニアマネージングディレクター)、日比谷 武(富士ゼロックス 常勤監査役)、平手 晴彦(武田薬品工業 コーポレート・オフィサー)、深堀 哲也(レーサム 取締役会長)、本城正哉(住友生命保険 取締役常務執行役員)、森 哲也(日米国際特許事務所 代表社員・所長・弁理士)、守田 道明(上田八木短資 取締役社長)、山口 栄一(エージーピー 取締役社長)、米田 隆(西村あさひ法律事務所 代表パートナー)、伊藤 清彦(経済同友会 常務理事)

民間交流を通じ、中国との新しいWin-Winの関係を

中国委員会(中国委員会ミッション団長)

伊東信一郎 委員長 ANAホールディングス 取締役社長

都市化に伴う課題に 日本の技術と経験が活きる

尖閣問題以降、経済団体としては先陣を切る形での訪中となりました。北京でお会いした中日友好協会の唐家璇^{とうかせん}会長は、日中関係の現状を憂える一方で、今後も経済交流をはじめ、青少年・地方・文化面での交流を進めていくべきとの認識を示されました。これからも中国と日本の民間交流の重要性は何ら変わらない、それが中国の姿勢であると感じました。現に交流は、今もさまざまな形で継続的に行われています。

ミッションでは、急速に進む中国の都市化について、貴重な意見交換ができたように思います。中国社会科学院の専門家は、都市化に伴う矛盾がさま



伊東信一郎 委員長
(ANAホールディングス 取締役社長)

1950年宮崎県生まれ。74年九州大学経済学部卒、全日本空輸入社。2009年全日本空輸取締役社長、13年より現職。04年4月経済同友会入会。09～12年度幹事、13年度より副代表幹事。11年度沖縄振興検討PT委員長、12～13年度中国委員会委員長。

ざまな面で起きていることを指摘していました。問題を直視し、非常に率直に話されているのがとても印象的でした。

急速な経済発展の陰で拡大している農村と都市の格差、農民と都市住民の格差、あるいは開発に伴う環境問題等は、昭和40年代の日本が直面し、克服してきた課題でもあります。日本がこれまで培ってきた技術、経験によって、協力できる点は非常に多いと感じました。ビジネスという形で、日中が協力して問題解決に当たっていけるのではないかという提案に対し、中国側からは非常に高い関心が寄せられました。

広東省に広がる 「中国版シリコンバレー」

北京訪問後、経済発展が目覚ましい広東省を訪ねました。広東省は日本の三大自動車メーカーが進出しているように、日本企業の存在感が強い地域でもあります。中国では地方間の発展競争が顕著になっており、日本企業とその技術を非常に熱心に、省を挙げて迎入れようとしています。

中でも、世界最大級の通信機器メーカーとなった民間企業のファーウェイ・テクノロジーズ(華為技術)の視察は、非常に刺激的なものとなりました。同社は1988年の創業後、日本を含む世界各国で急速にシェアを拡大してきました。広東省深圳市の本社施設はあたかもシリコンバレーのように、広大な敷地に低層階の建物が数多く並び、こ

こを拠点に研究開発が活発に行われています。同社を率いる任正非総裁は大変な日本通でもあり、「日本の経験に学ぶことは非常に多い」と述べられたのが印象的でした。歓迎のために招かれた応接スペースでは、巨大スクリーンで日本の祭りの映像も流されていました。グループ累計で年間約4兆円、日本でも携帯電話等で約1,000億円を売り上げ、急成長する企業の勢いを目の当たりにしました。

一時期のように年二桁成長とまではいかないものの、中国という国は今なお成長を続けています。そのことを強く実感しました。日本企業にとって、中国は決して素通りできない、依然として大きな存在であると言えます。

今後も中国経済は 日本企業の力を求めている

日中双方の互恵的な経済成長のため、少なくとも民間レベルでの関係の構築・強化は今後も継続していかなければなりません。中国は製品製造の拠点としてだけでなく、消費マーケットとしても成長を続けています。日本の先進的な技術を基に、中国で安全で高品質な製品を作り、それを中国で売るということが大事になります。日本企業の中国進出は、今、そのステージに移行しているのだと思います。

幸い、経済同友会では長年、中国委員会を中心として中国との交流を大切にし、関係を深めてきました。また、中国本土のみならず、日本国内の華僑の方々とのネットワークもあります。こうした方々から、会うたびに「日本企業と中国の関係はより親密になるべき」といった言葉を頂きます。

今後も民間交流を通じて、日中関係を一步一步確かなものにしていけば、その先には、中国との新しいWin-Winの関係が待っているはずです。

※詳しくは <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2013/131220a.html>